

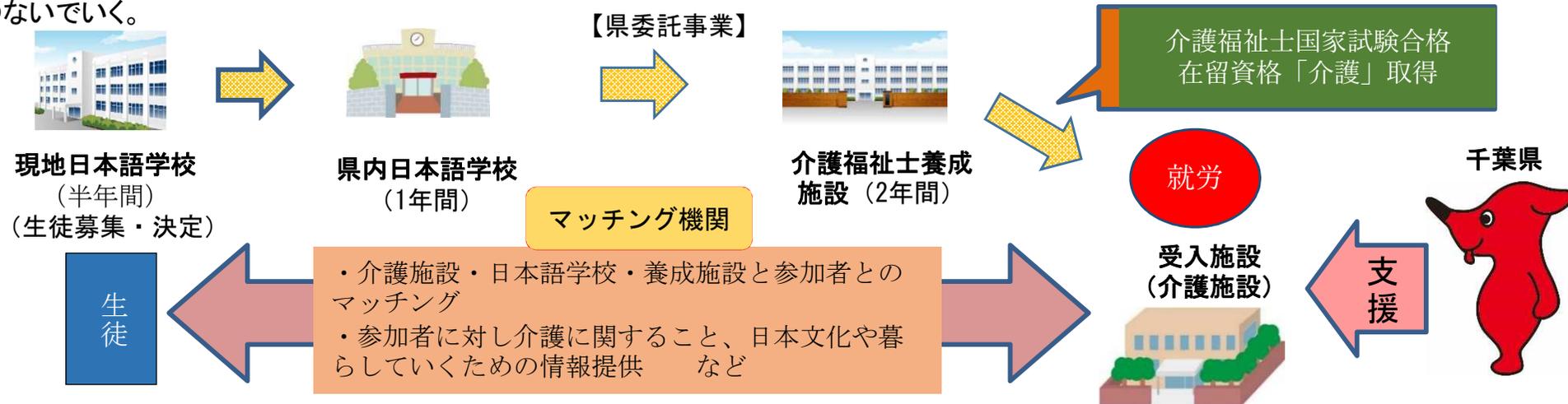
千葉県留学生受入プログラムの概要

千葉県
作成資料

本事業は、県内介護施設の介護職員の確保を図るため、在留資格「介護」を取得し、介護福祉士として県内介護施設で就労することを旨とする外国人留学生を支援するものである。

1. マッチング支援 20,000千円(全額基金)

県がマッチング機関に委託して、安心して日本に入国し千葉県で働けるよう、現地の日本語学校から施設の就労までをしっかりとつないでいく。



2. 学費及び居住費の支援 43,200千円(基金:26,000千円 一財:17,200円)

現地日本語学校及び県内日本語学校、介護福祉士養成施設に在籍する留学生(候補者)の学費等に対して、県内の介護施設等が助成を行い、県はその一部を補助する。

事業参加団体	助成対象	介護施設からの助成金	左のうち 県からの補助金	(年額)
				介護福祉士等修学資金貸付制度貸付金
現地日本語学校(5校)	学費	120,000円	60,000円	
県内日本語学校	学費	600,000円	300,000円	
	居住費	360,000円	180,000円	
介護福祉士養成施設	学費			800,000円
	居住費	360,000円	180,000円	

【注】
現地日本語学校の学費支援については、今年度は事業協定を締結したベトナム5校のみ。
〈養成施設における学費は介護福祉士等修学資金貸付制度を活用〉

神奈川県では、令和元年度から地域医療介護総合確保基金を活用し、外国人留学生を受け入れるための取組を行っています。

令和元年度の取組

(1) 介護福祉士資格の取得を目指す留学生と受入介護施設等とのマッチング支援事業

留学希望者と受入介護施設・介護福祉士養成施設・日本語学校とのマッチングを行うため、現地合同説明会等を実施。(横浜市が実施する同事業に対する補助を含む。)

令和2年度から特定技能等就労希望者まで支援対象者を拡大する予定。

(2) 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業

介護施設等が実施する留学生に対する学費等の給付金に対して補助。

(3) 介護福祉士養成施設日本語学習等支援事業

介護福祉士養成施設がカリキュラム外の時間において実施する、留学生への日本語学習支援や専門知識等を強化するための指導を実施する経費に対して補助。

当事者の声、感想、意見

- ・技能実習生等を指導できるリーダーを育成するため、留学生を受け入れたい。
- ・途中帰国のリスクが不安。

今後の課題

介護施設等への周知

令和元年度マッチング支援事業実施状況

- 県内施設説明会
実施済み 3地域 14法人参加
開催予定 1地域 12法人参加見込
- 現地説明会実施国
中国、ベトナム

新 (仮称)滋賀県国際介護・福祉人材センターの創設

取組の背景

- ・本県の有効求人倍率は、H30平均2.82倍、直近のR1.11では3.58倍。
- ・人口が減少しつつ、2045年頃に高齢者人口ピークの見込み。
- ・また、これに伴い介護を必要とする者も増加の見込みであり、公的制度である介護保険サービスの提供環境づくりに外国人材が必要不可欠。

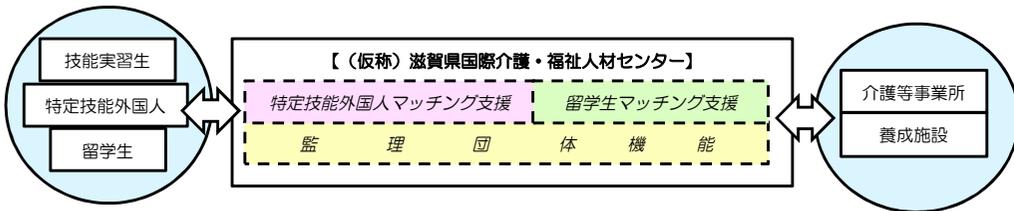
事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

誰もが最期の時まで自分らしく生活できるよう、公的制度である介護保険サービスの提供環境づくりに向けて、県内事業者団体・職能団体の総意・協力のもと、事業者団体と県の共同事業として技能実習・特定技能・留学を通じた事業所による外国人介護人材の受入れを支援する機関を創設する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ①受入れの当面の柱と見込まれる技能実習を通じた受入れを支援するため、事業者団体が監理団体を創設。
 - ②特定技能および留学を通じた外国人介護人材の受入れについて、県が希望事業所と外国人材とのマッチングを支援。
 - ③②を①の事業実施主体に委託することで3つの在留資格を通じた外国人材の受入れをワンストップで支援。
- ※「どの監理団体が良いのかわからない」「費用面が課題」との事業所の声に対応。



事業の成果等

- 【本県における制度別外国人介護人材の受入数(R1.9末)】
- 技能実習 67人 ○EPA 7人 ○介護 5人
 - 定住者 36人 ※県内養成施設留学生数 25人
- 【R1.7事業所調査結果】
- 雇用の着手済 32事業所 128人
 - 雇用の検討中 138事業所 396人
 - 未検討理由
 - ・日本語レベルの不安
 - ・文化・生活様式の違いの不安
 - ・コストの課題
 - ・監理団体の選定方法

予算推移

- 令和2年:31,821千円<予算要求中>
- 「内訳」
- ・監理団体立ち上げ支援等助成 11,000千円
 - ・特定技能・留学マッチング支援委託 19,136千円
 - ・県事務費等 1,685千円

事業推進上の課題等

- <事業推進上の課題>
- ・随時の新たな連携国の開拓
 - ・都市部との賃金差
- <横展開に向けての提言>
- 規制緩和 なし
 - 財政支援
 - ・継続した基金財源の確実な確保
 - ・就労後の介護技術・知識や日本語習得支援等の事業所助成予算の拡充(EPAと同等以上の助成)

外国人介護人材確保対策事業

現状

	[全国]	[大分県]	[大分県の介護人材需給推計]																
(1)介護人材不足 うち特定技能での外国人人材確保数	R7 33.7万人 最大6万人)17.8% →	1,607人 約280人	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>需要推計</th> <th>供給推計</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30(2018)</td> <td>22,356</td> <td>22,612</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>R2(2020)</td> <td>23,616</td> <td>23,269</td> <td>▲347</td> </tr> <tr> <td>R7(2025)</td> <td>25,549</td> <td>23,942</td> <td>▲1,607</td> </tr> </tbody> </table>		需要推計	供給推計	差引	H30(2018)	22,356	22,612	256	R2(2020)	23,616	23,269	▲347	R7(2025)	25,549	23,942	▲1,607
	需要推計	供給推計	差引																
H30(2018)	22,356	22,612	256																
R2(2020)	23,616	23,269	▲347																
R7(2025)	25,549	23,942	▲1,607																
(2)受入状況	EPA H30 773人	R元 2人																	
技能実習	R元.9月末 5,278人	R元.9月末 49人※認定計画延数																	
特定技能	R元 16人※EPA修了者	R元 0人																	
留学生	R元 2,037人	R元 3人(ベトナム・中国)																	
(3)県内施設の受入希望	県事業(特定技能)での受入を15事業所が希望、160事業所が前向きに検討(R元.10月現在)																		

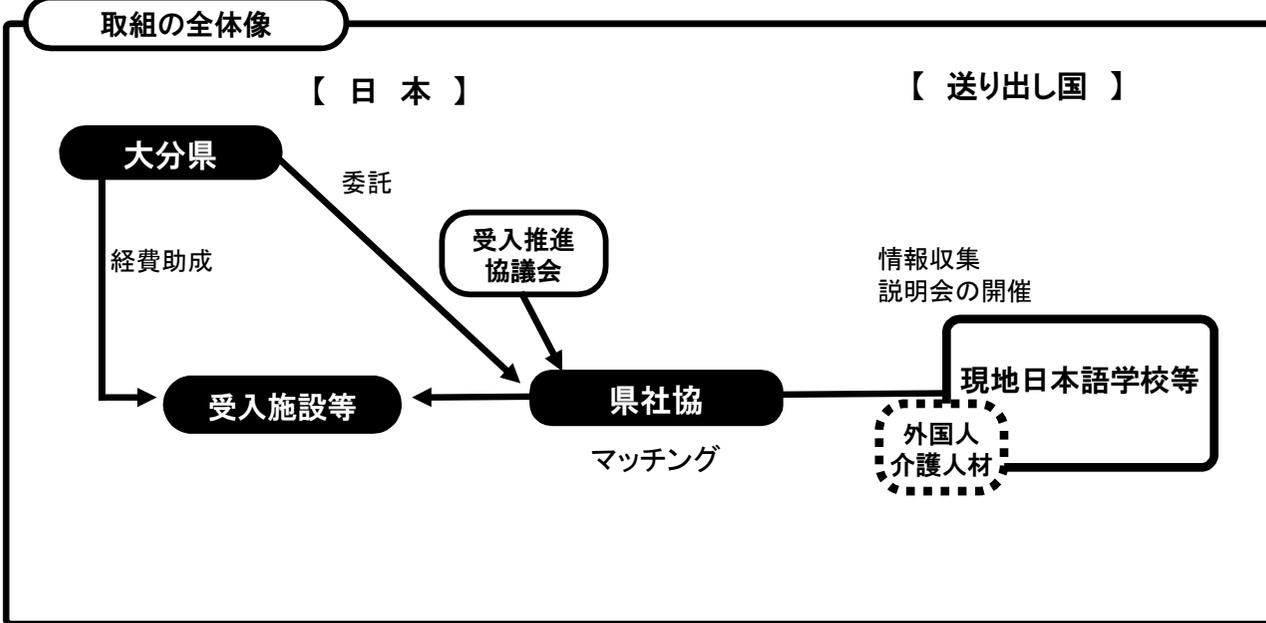
課題(介護分野の特殊性)

(1)利用者との意思疎通・介護記録の作成	他分野に比べ高い日本語・コミュニケーション能力が求められる
(2)送出国での介護の認知度不足	高齢化が進んでいない国では一般的に「介護」の概念が薄く、選択肢にあがりにくい
(3)他国を含めた地域間の獲得競争	他国間・地域間の人材獲得競争の激化が見込まれる

他分野に先行して外国人介護人材確保対策を展開

※2③、4の一部以外は、大分県社会福祉協議会に委託

<h3>1. 協議会の運営等</h3> <p>①受入推進協議会の運営等 行政、社協、施設、支援機関、監理団体等による現状把握、意見交換、連携協力等の体制構築</p> <p>②受入研修会の実施 受入ノウハウの提供</p>	<h3>2. 入県後研修等の実施</h3> <p>①集合研修の実施 県内4か所で実施(中部・北部・西部・南部) 日本語能力・介護技術向上など4日間</p> <p>②受入支援アドバイザーの設置 技能実習生受入施設を訪問</p> <p>③受入に要する経費の助成</p>	<h3>3. 現地での外国人介護人材養成等</h3> <p>ベトナム現地での大分県コースの開講 現地の送り出し機関(U.I.H.社)と連携し、R元年度に県内で実施した養成研修を修了した講師による日本語(介護現場で必要な日本語を含む)、日本式介護の講義の実施。</p> <p>【コース設定】 20人(面接等により大分行きを望む優秀な20人を選抜) 1年半のカリキュラムを学ぶ</p> <p>【講義内容】※講師は県内で養成研修を修了した人材を登用 日本式介護、日本語(介護用語含む)、コミュニケーション能力 大分の魅力 等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>U. I. H. (U International Human Co.Ltd)) 代表:佐々木泉 APU卒(H21) 海外めじろんサポーターに任命(H30末) 設立:H27.10月 資本金:約1.1億円 介護人材開発事業、不動産業等 ※大分県福祉保健部長と人材育成に関する覚書調印(R元.9月)</p> </div>
---	--	--



4. 送り出し国と県内施設とのマッチング支援等

受入調整支援

- 施設や介護福祉士養成校に受入意向の有無、求める人材の確認
- 現地機関と協力して、受入施設や介護福祉士養成校と現地外国人との面接会等の調整 等

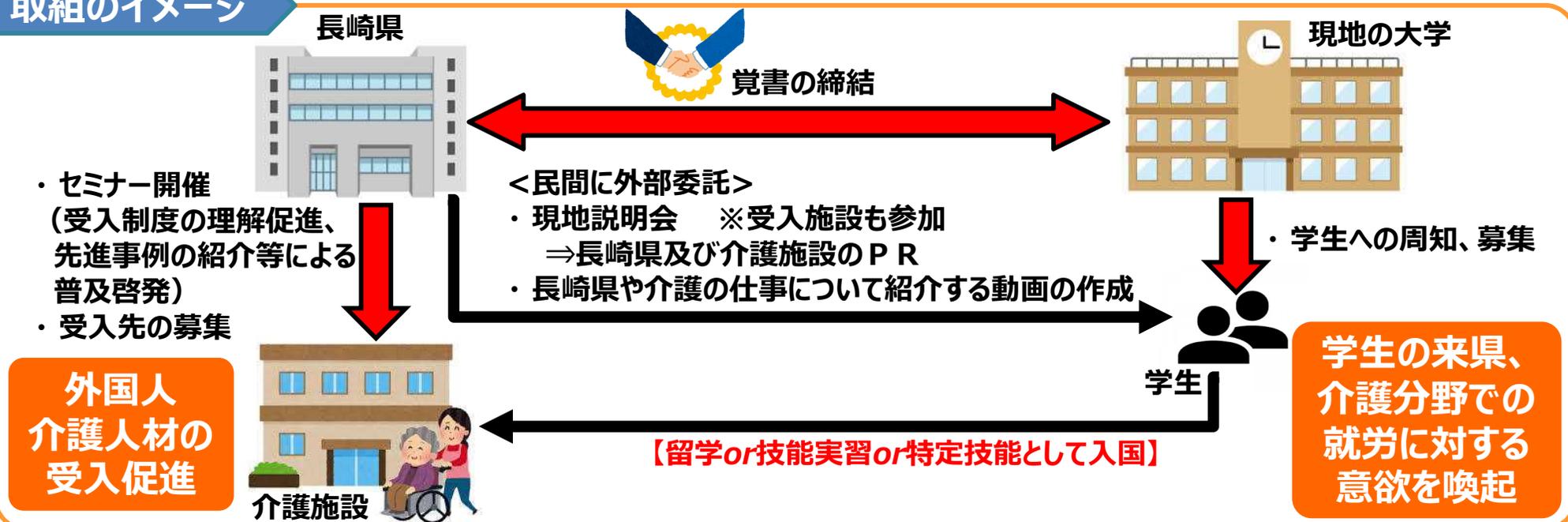
外国人介護職員の確保・定着支援事業（うちマッチング支援事業について）

長崎県
作成資料

取組の概要

- 長崎県との友好交流関係があるベトナムの都市の公的な機関や学校と覚書を交わし、公的な連携のなかで外国人介護人材を受け入れる取組を実施。
- 県内介護施設等の外国人介護人材受入を促進するため、「外国人介護人材受入促進セミナー」を開催。
- 県と大学で覚書を交わし、連携協力する体制を構築、現地大学側が学生への周知や長崎に来てくれる学生の募集を行うとともに、県は、学生の来県及び介護分野での就労に対する意欲を喚起するため、現地で説明会等を開催。

取組のイメージ



実績・効果

- 外国人介護人材受入促進セミナーには、県内全域から102事業所、137人が参加。
- 受入先を募集したところ、約20の法人から受入希望あり。

今後の課題

- 新型肺炎流行の影響により、現地説明会が困難な状況にあるが、まずは先行事例となる説明会開催、人材受入の実績を作る。
- 学生が後が続くよう、トラブルなく安心して過ごすことができる受入環境を整えるとともに、フォローアップを実施していく。

事業の目的

○介護福祉士を目指す外国人留学生が、国家試験に合格し、将来にわたり介護福祉士として活躍するため、日本語の学習支援を行う。
また、外国人留学生を増やす施策として、海外に向け積極的なPRを行う。

事業内容

○介護福祉士養成施設の留学生に対する日本語学習支援に対する助成
○留学生を呼び込むための海外に向けたPR経費(渡航費、動画作成費等)に対する助成

事業スキーム



補助



介護福祉士養成施設

・カリキュラム外の
日本語学習

<見込まれる効果>

・外国人留学生の日本語レ
ベルアップ



補助



介護福祉士養成施設協会

・海外の情報収集、
現地におけるPR

<見込まれる効果>

・介護福祉士を目指す外国
人留学生の増加

当事者(参加者など)の声、感想、意見

事業実施にあたっては、養成施設、介護事業所、関係団体が連携し、留学生受入のための学習環境や生活環境をトータルで支援する体制を構築したうえで、動画を用いた現地PRを行った。今年度は、前年度に現地で得た情報をもとに、最も効果的と思われる時期・機会等を選定し、PRを行った。

実績や効果

事業の成果として、県内介護福祉士養成施設への入学予定者(令和2年度入学)の獲得につながった。